

【8つのビジョンと基盤整備】

③ 子育て環境日本一・京都の実現

【主なポイント】

- ▶ 子育てにやさしい「風土づくり、地域・まちづくり、職場づくり」をさらに進化させる、「子育て環境日本一・セカンドステージ」を展開し、「少子化STOP! 京都」をめざします。
- ▶ 子どもたちが「包み込まれているという感覚」を実感でき、一人ひとりの能力や個性を伸ばして新たな時代に対応できる、魅力ある教育環境を実現します。

【重点分野】

■ 子育てにやさしい風土づくり

(主要な方策)

- ・「子育て環境日本一」の地域づくりを牽引し、府域全体に取組の輪を広げる「子育て環境日本一推進条例（仮称）」の制定
- ・オール京都の推進体制である「子育て環境日本一推進会議」による、子どもや子育て世代を社会全体であたたかく見守り支える取組の推進
- ・「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」の府域全体への展開
- ・第1子を持つとする方の不安等を解消し、子育てが楽しくなるような環境づくりを進めるための産学公連携によるプラットフォームの構築と、子育てに役立つサービス等の創出・普及
- ・若者に対する仕事・子育ての両立体験インターンシップの機会の拡充や、SNS等を活用した結婚・子育てに関する情報発信の充実
- ・NPO等による「赤ちゃん運動会」の開催

■ 子育てにやさしい地域・まちづくり

(主要な方策)

- ・全国トップの不妊治療助成の更なる拡充と、企業等における不妊治療休暇制度の導入の促進
- ・奨学金返済支援制度の充実による若者の経済的な「ゆとり」づくり
- ・京都府外の方の府内への定着を図る「移住婚」や、スポーツ観戦など自然な出会いの機会を創出する「スポーツ婚」の取組の拡大

■ 子育てにやさしい職場づくり

(主要な方策)

- ・人材確保塾を通じた、企業の採用にかかるノウハウ等を学び、自社において実践する経営者への支援
- ・就活、婚活、移住をワンストップで相談できる新感覚ジョブ博の優先出展による、優良事例の

横展開

- ・「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」の取組を府内全ての企業に拡大する「行動宣言企業100%プロジェクト（仮称）」の推進
- ・ワーク・ライフ・バランスを考慮した人事評価制度や給与体系の導入等を総合的に支援する、子育てをポジティブに評価する仕組みづくりの構築
- ・育児を育児そのものや育児に際するタイムマネジメントを学ぶ「業務」として位置付ける、育児と仕事の両立に向けた職場理解の推進

■ 子どもが安心して教育を受け成長できる環境づくり

（主要な方策）

- ・「課題解決型学習」等の機会の充実にに向けた、産学連携型学習「京都『結（ゆい）』コンソーシアム（仮称）」による官民一体の教育の推進
- ・府と市町村が一体となった地域の実情に応じた教育施策や環境整備などへの支援
- ・高校生の大学教育の先取り履修や大学の施設・設備を使った実習等、大学と連携した学びの機会の充実
- ・私立小・中学校、高等学校への施設耐震化補助やあんしん修学支援制度等による、教育条件の維持・向上と保護者の経済的負担の軽減
- ・子どもたちが地域行事の伝承や体験活動・学習活動に関わることで、ふるさとに誇りと愛情を持つ、次代の地域づくりの担い手の育成
- ・京都府デジタル学習支援センターにおける教育コンテンツ発信やリーダー教員育成など、京都市「教育DX」の推進

【到達目標】

- ・「住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合」を90.0%に上昇させて維持する（京都府民の意識調査（京都府）：83.4%（2021年度））
- ・「子育てに喜びや楽しみを感じている親の割合」について96.0%以上をめざす（京都府民の意識調査（京都府）：93.3%（2021年度））
- ・「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言を行った企業数」を3,000社にする（「2019年度から事業実施（毎年度300社を目標）」）
- ・「子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合」について90.0%以上をめざす（京都府民の意識調査（京都府）：85.8%（2021年度））
- ・「学校に行くのが楽しいと思う子どもの割合」を増加させる（全国学力・学習状況調査（文部科学省）：小学校84.0%、中学校82.3%（2022年度））
- ・「授業中にICTを活用して指導する能力がある教員の割合」を100%とする（学校における教育の情報化の実施等に関する調査：66.5%（2020年度））